



日本取引所グループにおける ESG投資推進に関する取組み

東京証券取引所
取締役 常務執行役員
小沼泰之

2019年3月1日

【基本原則2】

上場会社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めるべきである。

取締役会・経営陣は、これらのステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮すべきである。

考え方：

……上場会社は、自らの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を達成するためには、これらのステークホルダーとの適切な協働が不可欠であることを十分に認識すべきである。また、近時のグローバルな社会・環境問題等に対する関心の高まりを踏まえれば、いわゆるESG（環境、社会、統治）問題への積極的・能動的な対応をこれらに含めることも考えられる。

【基本原則3】

上場会社は、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むべきである。

その際、取締役会は、開示・提供される情報が株主との間で建設的な対話を行う上での基盤となることも踏まえ、そうした情報（とりわけ非財務情報）が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報として有用性の高いものとなるようにすべきである。

考え方：

……我が国の上場会社による情報開示は、計表等については、様式・作成要領などが詳細に定められており比較可能性に優れている一方で、会社の財政状態、経営戦略、リスク、ガバナンスや社会・環境問題に関する事項（いわゆるESG要素）などについて説明等を行ういわゆる非財務情報を巡っては、ひな型的な記述や具体性を欠く記述となっており付加価値に乏しい場合が少なくない、との指摘もある。取締役会は、こうした情報を含め、開示・提供される情報が可能な限り利用者にとって有益な記載となるよう積極的に関与を行う必要がある。

女性活躍推進に優れた企業の選定



東京証券取引所は経済産業省と共同で、2012年度より、女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することにより、そうした企業に対する投資家の関心を一層高め、各社の取組を加速化していくことを狙いとして、「なでしこ銘柄」の選定を行っている。

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業の選定



東京証券取引所は経済産業省と共同で、2014年度より、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を「健康経営銘柄」として選定し、公表することで、企業の健康経営の取組が株式市場等において、適切に評価される仕組みづくりに取り組んでいる。

本制度では、東京証券取引所の上場会社の中から「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介をすることを通じ、企業による「健康経営」の取組を促進することを目指している。

ESG関連ETF 18銘柄 (2019年2月26日現在)

対象指標	コード	名称	対象指標	コード	名称
JPX日経インデックス400	1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	1653	ダイワ上場投信－MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
JPX日経インデックス400	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	FTSE Blossom Japan Index	1654	ダイワ上場投信－FTSE Blossom Japan Index
JPX日経インデックス400	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	FTSE Blossom Japan Index	1498	One ETF ESG
JPX日経インデックス400	1599	ダイワ上場投信－JPX日経400	MSCI日本株人材設備投資指数	1479	ダイワ上場投信－MSCI日本株人材設備投資指数
JPX日経インデックス400	1364	iシェアーズ JPX日経400 ETF	野村企業価値分配指数	1480	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信
JPX日経インデックス400	1474	One ETF JPX日経400	JPX/S&P 設備・人材投資指数	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株
JPX日経インデックス401	2526	NZAM 上場投信 JPX日経400	JPX/S&P 設備・人材投資指数	1483	iシェアーズ JPX/S&P 設備・人材投資 ETF
MSCI日本株女性活躍指数	1652	ダイワ上場投信－MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	JPX/S&P 設備・人材投資指数	1484	One ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2518	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信	iSTOXX MUTB Japan 積極投資企業200インデックス	1485	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信

インフラファンド 6銘柄 (2019年2月26日現在)

上場日	上場銘柄	コード	投資方針
2019年2月13日	エネクス・インフラ投資法人	9286	太陽光:50%以上、その他再エネ:50%以下
2018年9月27日	東京インフラ・エネルギー投資法人	9285	太陽光:80%以上、その他再エネ:20%以下
2017年10月30日	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	9284	太陽光:90%以上、その他再エネ:10%以下
2017年3月29日	日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	9283	太陽光:90%以上、その他再エネ:10%以下
2016年12月1日	いちごグリーンインフラ投資法人	9282	再生可能エネルギー特化型(当初は太陽光中心)
2016年6月2日	タカラレーベン・インフラ投資法人	9281	太陽光:90%以上、その他再エネ:10%以下

ESG関連指数の算出

- 「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」は、**2018年9月にGPIFの環境ベンチマークに選定された。**
- 本指数の構成銘柄は、市場第一部に上場する企業（約2,100社）から約1,700社を採用。
- ウェイトは、「①炭素効率性（売上高1万米ドル当たりの炭素排出量）」、「②環境情報の開示の有無」、「③産業グループの影響度」を考慮して、時価総額ベースのウェイトを修正して決定。

	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
銘柄選定	<p>市場第一部上場銘柄から以下の基準で銘柄を選定(約1,700社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 直近3か月の日次売買代金の中央値が5千万円以上の銘柄を新規に採用 ● 炭素効率性が極端に低く、かつ、環境情報開示が十分でない銘柄は除外など
ウェイト	<p>ウェイトは、TOPIXと同様に時価総額を基礎としつつ、以下の3点の要素を勘案して調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境情報に関する十分な開示の有無 ● 同一産業グループ内における炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準 ● 所属する産業グループの影響度（*） <p>*最も効率性の高い企業と低い企業の差が大きい産業グループほど、改善の「伸びしろ」が大きい産業グループとして、「インパクト・ファクター」を大きく掛け合わせる。</p>

- 環境情報開示を十分に行い、炭素効率性が高い企業のウェイトが引き上げられるルールとしているため、上場会社の環境情報の開示、炭素効率性の改善を促す効果が期待される。

5 SSEイニシアティブに参加（2017年12月6日）

- 2017年12月6日、JPXは、Sustainable Stock Exchanges Initiative（以下「SSEイニシアティブ」）に参加。
- SSEイニシアティブは、証券取引所がサステナブルな社会の構築に向けて、投資家や上場会社などのステークホルダーと協働しながら、主体的にその取組を検討していく活動で、国連貿易開発会議（UNCTAD）、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、責任投資原則（PRI）により運営されている。
- SSEイニシアティブでは、サステナブル投資の促進、上場会社のESG（環境・社会・ガバナンス）情報の透明化を通じた企業価値の向上などを目的に、参加証券取引所間の情報交換やステークホルダーと協同した調査研究やイベント開催を行っている。

JPX ウェブサイト

JPXからのお知らせ

2017/12/06 JPX

Sustainable Stock Exchanges Initiativeへの参加について



本日、株式会社日本取引所グループは、Sustainable Stock Exchanges Initiative（以下「SSEイニシアティブ」）に参加しました。

SSEイニシアティブは、証券取引所がサステナブルな社会の構築に向けて、投資家や上場会社などのステークホルダーと協働しながら、主体的にその取組を検討していく活動で、国連貿易開発会議（UNCTAD）、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、責任投資原則（PRI）により運営されています。

SSEイニシアティブでは、サステナブル投資の促進、上場会社のESG（環境・社会・ガバナンス）情報の透明化を通じた企業価値の向上などを目的に、参加証券取引所間の情報交換やステークホルダーと協同した調査研究やイベント開催を行っています。

日本取引所グループは、これまでコーポレート・ガバナンス・コードの策定、ESG関連の指標の算出やETFの上場、インフラファンド市場の開設、女性活躍や健康経営を推進する企業の選定などサステナビリティ関連の取組を積極的に推進してきました。関係各所においてもサステナビリティ促進に向けた取組が進捗するなか、SSEイニシアティブへの参加を通じて日本市場における様々な取組についてもアピールしていきます。

Sustainable Stock Exchanges Initiativeウェブサイト

SSE initiative ウェブサイト



HOME ABOUT OUR WORK PARTNER EXCHANGES EVENTS NEWS RESEARCH & PUBLICATIONS

Home > News > Japan Stock Exchange Group Becomes Newest UN Sustainable Stock Exchanges Partner

Japan Stock Exchange Group becomes latest UN Sustainable Stock Exchanges partner

(6 December 2017) The Japan Exchange Group, Inc. (JPX) signed on 6 December 2017 a commitment letter announcing its partnership with the United Nations Sustainable Stock Exchanges (SSE) initiative. JPX now joins nearly 70 stock exchanges worldwide committed to sharing information and working with stakeholders to promote the sustainability and transparency of capital markets.

Akira Kiyota, Group CEO of JPX said, "We are delighted to join the SSE initiative today. JPX has promoted sustainability initiatives on several fronts in Japan. We formulated Japan's Corporate Governance Code, offer ESG-related indices and ETFs, and launched an infrastructure fund market. JPX also selects listed companies in recognition of outstanding efforts in promoting women empowerment and employee health and productivity. By joining other exchanges working on sustainability issues in the SSE initiative, JPX will share its experiences and other positive developments in Japan, and work together with like-minded peers to contribute to building a sustainable future."



Japan Stock Exchange Inc. Group CEO Mr. Akira Kiyota

サステナビリティ推進本部長メッセージ



近年、資本市場分野においては、企業の持続可能性（サステナビリティ）や中長期的な企業価値を評価するという観点から、ESG（環境、社会、ガバナンス）の要素を考慮した投資（ESG投資）が急速に広まってきています。

更に、2015年に、経済・社会・環境を巡るグローバルな課題に関する17の目標である「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が国連において採択されましたが、SDGsの掲げるサステナブルな社会を実現するという観点からもESG投資への期待が高まってきております。

日本取引所グループでは、これまでサステナビリティ関連の取組みとして、コーポレートガバナンス・コードの策定、ESG関連の指数の算出やETFの上場、インフラファンド市場の開設、女性活躍や健康経営を推進する企業の選定などを積極的に推進してきました。

また、2017年12月には、サステナブル投資の促進及びESG項目に関する企業の透明性や長期的パフォーマンスの向上を図ることを目的とした取引所のグローバルネットワークである国連のSSEイニシアティブ（Sustainable Stock Exchanges Initiative）に参加したところです。

こうした取組みを日本取引所グループとして推進するための全社横断的な組織として「サステナビリティ推進本部」（本部長：清田 謙）を設置いたしました。ESG投資の普及に向けて、国内外の関係機関や投資家、上場会社等と連携し、国内外におけるサステナビリティ関連の活動の調査、施策の企画・立案、実行と、その取組みに関する対外的な情報発信を進めて参ります。

一方で、上場会社としての日本取引所グループもESGに係る取組みを進めながら、サステナブルな社会の実現に寄与していけるよう取り組んでまいります。

今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO
サステナビリティ推進本部長
清田 謙

PRESS
RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋区2番1号
Tel: +81-3-3666-1301 (TCFD)
JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nishimishima-Kubozono-cho, Chuo-Ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel: +81-3-3666-1301

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

2018年10月29日

各位

株式会社日本取引所グループ

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への支持表明について

本日、株式会社日本取引所グループは、金融安定理事会（FSB）による「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate related Financial Disclosures）」に支持の意を表明しました。

TCFDは、G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受けて2015年に設置された民間主導のタスクフォースで検討が進められ、2017年6月に、個々の金融機関や事業会社が、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終報告書が公表されました。現在、世界の金融機関や企業、政府、国際機関等513団体が、TCFDへの支持を表明しています（2018年9月時点）。

これまで日本取引所グループは、コーポレート・ガバナンス・コードの策定、ESG関連の指数の算出やETFの上場、インフラファンド市場の開設、グリーン・ソーシャルボンドに関する情報開示プラットフォームの開設など、ESG投資の推進を積極的に進めてきました。関係各所においてもサステナビリティ促進に向けた取組みが進展するなか、日本取引所グループとしても、TCFDへの支持を通じて、ESG投資の更なる推進に努めてまいります。

<参考リンク>

TCFD公式サイト（支持表明状況）

<https://www.fsb-tcfd.org/supporters-landing/>

【本件に関するお問合せ先】
株式会社日本取引所グループ
サステナビリティ推進本部
03-3666-1361



2018年11月5日、
マーク・カーニー
金融安定理事会議長
及びイングランド
銀行総裁と気候関
連財務情報開示タ
スクフォース
（TCFD）普及促進
について意見交換
を行った。



2019年2月12日、
弊社及び金融庁が
主催したイベント
「TCFDを巡る企業
と投資家との対話：
今後の展望」に基
調講演のため来日
したメアリー・シャ
ピーロ氏と、TCFD
普及促進について
意見交換を行った。

グリーンボンド・ソーシャルボンドのプラットフォームの整備

【グリーンボンド・ソーシャルボンドのプラットフォームの概要】

- 東京証券取引所は、2018年1月22日、TOKYO PRO-BOND Market にグリーンボンド・ソーシャルボンドのためのプラットフォームを開設。
- 現在、気候変動や社会的課題に取り組む努力がグローバルに行われるなか、資本市場においては資金調達面でこれらを支援するグリーンファイナンスやソーシャルファイナンスの取組みが加速化している。当取引所は、プラットフォームの開設により、グリーンボンド・ソーシャルボンドの発行を支援し、ひいてはグリーンボンド・ソーシャルボンド市場の発展に寄与することを目指す。

【プラットフォームの特徴】

- 発行体は、任意にグリーンボンド・ソーシャルボンドに関する情報を掲載することができる。
- 調達資金の使途に加え、発行後の継続的なレポーティング、外部機関によるレビュー及び、その他関連情報を掲載することができる。

■ グリーンボンド・ソーシャルボンドのプラットフォーム

利用第1号：独立行政法人国際協力機構（2018年6月29日）

（2019年2月26日現在）

銘柄一覧

上場日	発行体名	資金使途	レポーティング	外部機関による レビュー	その他関連情報
2018/06/29 2018/09/21 2018/12/21	独立行政法人国際協力機構				投資家からの投資表明（外部サイト） 